**住民が主人公の自治体づくりへ**

**あなたも“神奈川”自治体問題研究所に参加を！**

戦争準備の動き、コロナなど新しい感染症の蔓延、引き続く地震、豪雨、火山噴火等の災害、地球温暖化など、日本と世界は危機の時代を迎えています。こうした危機を乗り越え、安全安心な暮らしを実現するため、これまで支配的だった「今だけ、金だけ、自分だけ」の新自由主義から脱却し、日本国憲法の理念に立脚した、平和と連帯と共同を基調とする新しい政治、経済、社会を築いていきましょう。ご一緒に住民本位の自治体をつくるために、自治体問題研究所の会員になっていただくよう呼びかけます。

**神奈川自治体問題研究所とは…**

私たちの研究所は、1970年に設立され、この間、住民や自治体職員・学者・研究者の人達と一緒に活動をしてきました。具体的には、全国の自治体問題研所と連携して、月刊誌｢住民と自治｣を会員に配布し、全国自治体学校や地方自治研究セミナーなどに参加し、独自には月報の発行や神奈川自治体学校の開催、各地域でのシンポジウム、その時々のタイムリーな学習会、研究・調査・提言活動・研究誌の発行などを行っています。

**会員になると**　　　　　　　　　　　　　　**会費は**

月刊誌｢住民と自治｣と県の研究所の月報が配布　　会費は月刊誌｢住民と自治｣の配付を含めて

されます。また、共同で調査・研究活動を行っ　　月額1,200円です。月刊誌だけの読者会

たり、自治体学校や各種セミナー、学習会など　　員は月額800円＋送料70円です。

の案内がされます。　　 会費は前納制で半年ごとの納付になります。

**あなたも研究員に登録を**

神奈川の研究所では、調査・研究・提言活動を積極的に進めていくため、学者や研究者に加えて、住民運動や行政、NＰOの職員など“その道の専門家”の方に研究員登録をしていただいています。

研究誌への執筆や研究会での報告、学習会での講師なども御願いしています。

　理事長　　長尾演雄（横浜市立大学名誉教授）

副理事長　内山正徳 (研究所鎌倉支所代表)　　　　　　　　　佐伯義郎（ＮＰＯかながわ総研）

　　　〃 　 政村　修 (神奈川自治労連書記長)　　　　　　 　 水野　博（横浜市従委員長）

　〃 矢後保次（ヨコハマ市民環境会議副代表)

　　事務局長　渡部俊雄（専任）　　　　　　　　事務局次長　　鈴木久夫（ヨコハマ市民環境会議）

**神奈川自治体問題研究所　会員・読者申込書**

　　　　年　　　月から　　①会員(入会)　　②｢住民と自治｣読者になります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

氏　名　　　　　　　　 　　　　　　　　　　所属団体

住　所　　　　　　　　 　　 　 　　　　　連絡先・電話

　｢住民と自治｣送付先(自宅・勤務先)〒

加入にあたっての思いを一言御願いします

〒220－0031横浜市西区宮崎町25横浜市従会館内 電話＆ＦＡＸ　045(252)3948

Ｅメール　kanagawajitiken@siju.or.jp

神奈川自治体問題研究所

●申込みは、申込書で直接又は電話＆ＦＡＸ・045(252)3948.Ｅメールでお願いします。